

令和4年度

財 務 諸 表

独立行政法人
国立特別支援教育総合研究所

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	3
損益計算書	4
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	7
利益の処理に関する書類	8
注記事項	9
附属明細書	14
セグメント情報	22

貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		306,993,674	
前払費用		4,566,575	
未収金		1,007,589	
賞与引当金見返(注)		49,513,400	
その他の流動資産		15,011	
流動資産合計			<u>362,096,249</u>
			<u>362,096,249</u>
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	4,088,894,091		
減価償却累計額	△ 2,684,243,935		
減損損失累計額	△ 611,465	1,404,038,691	
構築物	622,379,830		
減価償却累計額	△ 417,492,234		
減損損失累計額	△ 2,303	204,885,293	
工具器具備品	278,043,575		
減価償却累計額	△ 233,056,174	44,987,401	
土地		3,960,000,000	
有形固定資産合計			<u>5,613,911,385</u>
2 無形固定資産			
ソフトウェア		4,166,214	
電話加入権		58,000	
その他の無形固定資産		60	
無形固定資産合計			<u>4,224,274</u>
3 投資その他の資産			
退職給付引当金見返(注)		267,909,867	
投資その他の資産合計			<u>267,909,867</u>
固定資産合計			<u>5,886,045,526</u>
資産合計			<u><u>6,248,141,775</u></u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)		124,036,805	
預り寄附金(注)		2,747,475	
未払金		58,028,965	
未払費用		10,286,712	
リース債務		3,483,989	
前受金		10,830,103	
預り金		31,956,929	
賞与引当金		49,513,400	
流動負債合計			<u>290,884,378</u>
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金(注)	121,550,522		
資産見返寄附金(注)	1,651,395		
資産見返物品受贈額(注)	329,325	123,531,242	
長期預り寄附金(注)		47,830,000	
リース債務		35,002	
退職給付引当金		267,909,867	
固定負債合計			<u>439,306,111</u>
負債合計			<u>730,190,489</u>

純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	6,048,582,321	
資本金合計		<u>6,048,582,321</u>
II 資本剰余金		
資本剰余金	2,511,532,018	
その他行政コスト累計額 (注)	△ 3,072,304,788	
減価償却相当累計額 (-) (注)	△ 3,069,631,020	
減損損失相当累計額 (-) (注)	△ 2,673,768	
資本剰余金合計		<u>△ 560,772,770</u>
III 利益剰余金		
積立金	4,122,009	
当期末処分利益	26,019,726	
(内当期総利益)	(<u>22,887,926</u>)	
利益剰余金合計		<u>30,141,735</u>
純資産合計		<u>5,517,951,286</u>
負債純資産合計		<u>6,248,141,775</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

単位：円

I 損益計算書上の費用

業務費	759,433,360	
一般管理費	288,106,025	
財務費用	54,090	
臨時損失	0	
損益計算書上の費用合計		1,047,593,475

II その他行政コスト

減価償却相当額（注）	91,147,429	
減損損失相当額（注）		
利息費用相当額（注）	0	
その他行政コスト合計		91,147,429

III 行政コスト 1,138,740,904

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

II. 行政コスト計算書

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,138,740,904
自己収入等	△ 9,176,159
機会費用	7,760,272
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	1,137,325,017

2. 機会費用の計上方法

（1）政府出資または地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

（2）国または地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法当該職員が国または地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

臨時損失		
固定資産除却損	<u>2</u>	<u>2</u>
当期純利益		<u>22,887,926</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）		<u>3,131,800</u>
当期総利益		<u><u>26,019,726</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

単位:円

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計
	政府 出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当額 額(一)(注)	その他の行政コスト 累計額(注)	利益剰余金 累計額(一) 累計額(注)	減損損失相当 累計額(一) 累計額(注)	前期中間 繰越積立金 (注)	積立金(注)	当期未処分利益 (又は当期未処 理損失)	うち当期繰越 (又は当期繰越 損失)	利益剰余金(又は 繰越欠損金)合計	
当期末残高	6,048,582,321	6,048,582,321	2,432,387,018	-2,978,483,591	-2,672,768	0	0	3,131,800	4,122,009	4,122,009	7,253,809	5,507,065,789	
当期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出資金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
不要財産に係る国庫納付等による減資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	79,145,000	0	0	0	0	0	0	0	79,145,000	79,145,000	
固定資産の取得	0	0	79,145,000	0	0	0	0	0	0	0	79,145,000	79,145,000	
固定資産の処分売却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
減価償却	0	0	0	-91,147,429	0	0	0	0	0	0	-91,147,429	-91,147,429	
固定資産の減損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
時の経過による資産除去債務の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
承継資産の使用等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
不要財産に係る国庫納付等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出資金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
前期中間目標額からの繰越し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
利益処分による積立て	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
利益処分(又は損失処理)による取崩し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国庫納付金の納付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期純利益(又は当期純損失)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
前期中間目標額繰越積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期変動額合計	6,048,582,321	6,048,582,321	2,511,532,018	-3,068,631,020	-2,672,768	0	0	-3,131,800	4,122,009	21,897,717	22,887,926	10,885,497	
当期末残高	6,048,582,321	6,048,582,321	2,511,532,018	-3,068,631,020	-2,672,768	0	0	0	4,122,009	26,019,726	30,141,735	5,517,951,286	

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 190,882,076
人件費支出	△ 715,436,255
その他の業務支出	△ 216,470,309
運営費交付金収入	1,084,169,000
資産貸付収入	3,654,770
文献複写料収入	49,691
国からの受託収入	0
国以外からの受託収入	2,879,122
補助金収入	0
寄附金収入	692,000
その他の業務収入	6,937,075
小計	△ 24,406,982
利息の受取額	0
利息の支払額	△ 54,090
国庫納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,461,072
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	0
有形（無形）固定資産の取得による支出	△ 79,145,000
有形固定資産の売却による収入	0
資産除去債務の履行による支出	0
施設費による収入	111,253,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,108,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 3,483,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,483,989
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額	4,162,939
VI 資金期首残高	302,830,735
VII 資金期末残高	306,993,674

(注記事項)

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- | | |
|----------|---------------|
| 現金及び預金勘定 | 306,993,674 円 |
|----------|---------------|

利益の処分に関する書類（案）

（令和5年3月31日）

（単位：円）

I	当期末処分利益		26,019,726
	当期総利益	22,887,926	
II	利益処分額		
	積立金	26,019,726	<u>26,019,726</u>

注記事項

I. 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（令和4年3月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しています。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～60年
構築物	10～50年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額と減損損失相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は手元現金および要求払預金からなっております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 損益計算書関係

1. 過年度損益修正損益

該当事項はありません。

III. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(令和5年3月31日現在)

現金及び預金勘定	306,993,674 円
資金残高	306,993,674 円

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更

該当事項はありません。

IV. 会計処理方法の変更

該当事項はありません。

V. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

VII. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	306,993,674	306,993,674	—
(2) 未収金	1,007,589	1,007,589	—
(3) 未払金	(58,028,965)	(58,028,965)	(—)

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

未収金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VIII. 賃貸等不動産の時価等の開示に関する事項

該当事項はありません。

IX. 退職給付に係る注記

1. 退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	283,374,022 円
退職給付費用	19,353,582 円
退職給付の支払額	△34,817,737 円
期末における退職給付引当金	<u>267,909,867 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	19,353,582 円
----------------	--------------

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要支給額は、3,980,805 円であります。

X. リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は軽微のため記載を割愛します。

2. ファイナンス・リース取引における未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	3,483,989 円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	35,002 円
合 計	<u>3,518,991 円</u>

XI. 貸借対照表上に計上していない資産除去債務についての概要

当法人では保持している有形固定資産の除去に際して一部資産除去債務を計上する義務を有しておりますが、現時点では履行時期の予測および除去費用の負担額の合理的な見積りが困難であるため資産除去債務を計上しておりません。

XII. 追加情報

該当事項はありません。

付属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

単位:円

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期減損額	減損損失累計額		
有形固定資産 (減価償却費)										
建物	96,931,291			96,931,291	18,711,544	3,526,423			78,219,747	
構築物	16,346,291			16,346,291	12,188,554	1,205,051			4,157,737	
工具器具備品	282,299,325		4,255,750	278,043,575	233,056,173	20,387,147			44,987,402	
計	395,576,907	0	4,255,750	391,321,157	263,956,271	25,118,621	0	0	127,364,886	
有形固定資産 (減価償却相当 額)	3,937,116,800	54,846,000		3,991,962,800	2,665,532,391	83,434,527	611,465		1,325,818,944	
構築物	581,734,539	24,299,000		606,033,539	393,717,032	7,712,902	2,303		185,346,509	
工具器具備品	0			0			0		0	
計	4,518,851,339	79,145,000	0	4,597,996,339	3,059,249,423	91,147,429	613,768	0	1,511,165,453	
非償却資産	3,960,000,000			3,960,000,000					3,960,000,000	
計	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	0	0	0	0	3,960,000,000	
建物	4,034,048,091	54,846,000		4,088,894,091	2,684,243,935	86,960,950	611,465		1,404,038,691	
構築物	598,080,830	24,299,000		622,379,830	405,905,586	8,917,953	2,303		189,504,246	
工具器具備品	282,299,325	0	4,255,750	278,043,575	233,056,174	20,387,147	0	0	44,987,402	
土地	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	0	0	0	0	3,960,000,000	
計	8,874,428,246	79,145,000	4,255,750	8,949,317,496	3,323,205,694	116,266,050	613,768	0	5,598,550,339	
ソフトウェア	40,730,754			40,730,754	38,445,843	1,891,303			2,284,911	
電話加入権	2,118,000			2,118,000				58,000	0	
その他の無形固定資産	313,340			313,340	313,340	40,560			0	
計	43,162,094	0	0	43,162,094	38,759,183	1,931,863	2,118,000	58,000	2,284,911	
※建物 の主な当期増加額		体育館、受水槽の外壁改修工事 一式			54,846,000					
※構築物 の主な当期増加額		食堂空調装置改修工事 一式			24,299,000					
※工具器具備品の 主な当期減少額		旧財務会計システム			4,255,750					

(2) 棚卸資産の明細

該当事項がないため、記載していません。

(3) 有価証券の明細

該当事項がないため、記載していません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項がないため、記載していません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項がないため、記載していません。

(6) 債権の明細

該当事項がないため、記載していません。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	48,496,458	49,513,400	48,496,458	0	49,513,400	
計	48,496,458	49,513,400	48,496,458	0	49,513,400	

(8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項がないため、記載していません。

(9) 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	283,374,022	19,353,582	34,817,737	267,909,867	
退職一時金に係る債務	283,374,022	19,353,582	34,817,737	267,909,867	
退職給付引当金	283,374,022	19,353,582	34,817,737	267,909,867	

(10) 資産除去債務の明細

該当事項がないため、記載していません。

(11) 法令に基づく引当金等の明細

該当事項がないため、記載していません。

(12) 保証債務の明細

該当事項がないため、記載していません。

(13) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施 設 費	2,898,906,830	79,145,000	0	2,978,051,830	取得による増
運 営 費 交 付 金	20,682,000	0	0	20,682,000	
譲 与	△ 487,201,812	0	0	△ 487,201,812	
その他行政コスト累計額	△ 2,981,157,359	△ 91,147,429	0	△ 3,072,304,788	
計	△ 548,770,341	△ 12,002,429	0	△ 560,772,770	

(14) 運営費交付金債務（注）及び当期振替額等の明細

①運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
84,740,337	1,084,169,000	960,351,337	1,207,000	0	961,558,337	83,314,195	124,036,805

②運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

a) 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	706,800,271	759,433,360	
研究活動	245,712,554	264,009,959	人件費：175,216,056円 備品消耗品費：10,500,361円 その他：78,293,542円
研修事業	215,628,023	231,685,132	人件費：134,540,900円 備品消耗品費：12,799,580円 その他：84,344,652円
情報普及活動	245,459,694	263,738,269	人件費：140,798,617円 備品消耗品費：13,831,446円 その他：109,108,206円
期間進行基準による振替額	253,551,066	288,160,115	人件費：175,216,056円 備品消耗品費：8,553,041円 その他：104,391,018円
費用進行基準による振替額	-	-	
会計基準第81第4項による振替額		-	
合計	960,351,337	1,047,593,475	

b) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究活動	0		0	
研修事業	1,207,000	電子黒板 517,000円 ハードディスク破壊機 690,000円	0	
情報普及活動	0		0	
共通	0		0	
合計	1,207,000		0	

③引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究活動	23,327,975	賞与引当金見返：13,863,752円 退職給付引当金見返：9,464,223円
研修事業	17,971,552	賞与引当金見返：10,645,381円 退職給付引当金見返：7,326,171円
情報普及活動	18,686,694	賞与引当金見返：11,140,515円 退職給付引当金見返：7,546,179円
共通	23,327,974	賞与引当金見返：13,863,752円 退職給付引当金見返：9,464,222円
合計	83,314,195	

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

④運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	124,036,805	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>情報普及活動 電子計算機システムの更新に使用するため全額収益化予定。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	
その他	-	
計	124,036,805	

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(15) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

①施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定	資本剰余金	その他	
体育館、受水槽の外壁改修工事一式	54,846,000	0	54,846,000	0	
食堂空調設備装置改修一式	24,299,000	0	24,299,000	0	
		0		0	
		0		0	
		0		0	
計	79,145,000	0	79,145,000	0	

②補助金等の明細

該当事項がないため、記載していません。

③長期預り補助金等の明細

該当事項がないため、記載していません。

(16) 役員及び職員の給与の明細

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	千円 (1,008)	名 (2)	千円 (-)	名 (-)
	43,161	2	-	-
職 員	千円 (52,479)	名 (25)	千円 (-)	名 (-)
	612,431	69	34,818	6
合 計	千円 (53,487)	名 (27)	千円 (-)	名 (-)
	655,592	71	34,818	6

(注記事項)

1. 役員給与の支給基準の概要

- (1) 役員給与は、常勤の役員については、俸給、特別地域手当、通勤手当及び特別手当とし、非常勤の役員については、非常勤役員手当とする。
- (2) 俸給、特別調整手当及び通勤手当は、その月の月額を毎月17日に支給する。
特別手当は、6月30日及び12月10日に支給する。
- (3) 非常勤役員の手当の月額は、42,000円。

2. 職員給与の支給基準の概要

- (1) 職員の給与は、基本給（俸給及び扶養手当）及び諸手当（管理職手当、地域手当、初任給調整手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、超過勤務手当、休日給、管理職員特別勤務手当、期末手当及び勤勉手当とする。
- (2) 俸給、扶養手当、管理職手当、地域手当、初任給調整手当、住居手当、通勤手当及び単身赴任手当は、その月の月額を毎月17日に、超過勤務手当、休日給及び管理職員特別勤務手当は、その月の分を翌月17日に支給する。
期末手当は、6月30日及び12月10日に支給する。
勤勉手当は、6月30日及び12月10日に支給する。
- (3) 職員の受ける俸給は、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所に勤務する職員の勤務時間・休暇等に関する規程に定める正規の勤務時間による勤務に対する報酬であって、職務の複雑、困難及び責任の度に基づき、かつ、勤務の強度、勤務時間、勤務環境その他の勤務条件を考慮して、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）の適用を受ける職員の例に準拠し俸給表において定める級及び号俸により決定する。

3. 退職手当の支給基準の概要

役員及び職員の退職手当については、本研究所役員及び職員退職手当規程に基づき支給している。

4. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としているが、上記明細には法定福利費等は含まれていない。
5. 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員（1人未満四捨五入）である。
6. 非常勤の役員及び職員に係わるものは、上段括弧書外数で記載している。

(17) 科学研究費補助金の明細

(単位：円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
科学研究費補助金及び学術研究助成基金助成金			日本学術振興会 科学研究費
基盤研究(A)	(0) 0	0	
基盤研究(B)	(1,750,000) 525,000	8	
基盤研究(C)	(11,650,000) 3,600,000	14	
挑戦的研究(萌芽)	(2,100,000) 660,000	1	
若手研究	(1,200,000) 360,000	2	
研究活動スタート支援	(1,400,000) 420,000	3	
厚生労働省科学研究費補助金	(100,000) 0	1	
合計	(18,200,000) 5,565,000	29	

(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は外数として()書で記載しております。

(18) 重要な債務負担行為の明細

該当事項がないため、記載しておりません。

セグメント情報

(単位：円)

区 分	業 務			業 務 合 計	共 通	計
	研 究 活 動 事 業	研 修 事 業	情 報 普 及 活 動 事 業			
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	264,009,959	231,685,132	263,738,269	759,433,360	288,160,115	1,047,593,475
その他行政コスト						
減価償却相当額	0	0	0	0	91,147,429	91,147,429
その他行政コスト合計	0	0	0	0	91,147,429	91,147,429
行政コスト	264,009,959	231,685,132	263,738,269	759,433,360	379,307,544	1,138,740,904
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	263,681,694	231,397,059	263,410,342	758,489,096	378,835,921	1,137,325,017
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
人件費	175,216,056	134,540,900	140,798,617	450,555,573	175,216,056	625,771,629
賞与引当金繰入	13,863,752	10,645,381	11,140,515	35,649,648	13,863,752	49,513,400
退職給付費用	5,419,003	4,161,020	4,354,556	13,934,579	5,419,003	19,353,582
謝金	2,324,330	4,340,560	1,608,650	8,273,540	1,144,000	9,417,540
職員旅費	10,558,198	124,091	1,812,540	12,494,829	1,762,940	14,257,769
委員等旅費	236,952	1,688,405	755,910	2,681,267	7,740	2,689,007
備品消耗品費	10,500,361	12,799,580	13,831,446	37,131,387	8,553,041	45,684,428
光熱水料	6,597,322	8,826,147	7,786,029	23,209,498	6,508,169	29,717,667
減価償却費	0	1,546,600	40,500	1,587,100	25,463,324	27,050,424
雑役務費	11,918,574	23,337,872	28,735,016	63,991,462	26,689,396	90,680,858
各所修繕費	15,333,545	12,634,413	12,321,599	40,289,557	15,333,545	55,623,102
保守費	2,868,975	6,259,982	25,478,897	34,607,854	4,867,587	39,475,441
その他の経費	9,172,891	10,780,181	15,073,994	35,027,066	3,277,472	38,304,538
小計	264,009,959	231,685,132	263,738,269	759,433,360	288,106,025	1,047,539,385
支払利息	0	0	0	0	54,090	54,090
計	264,009,959	231,685,132	263,738,269	759,433,360	288,160,115	1,047,593,475
事業収益						
運営費交付金収益(注)	245,712,554	215,628,023	245,459,694	706,800,271	253,551,066	960,351,337
資産見返負債戻入(注)	0	1,546,600	40,500	1,587,100	25,463,326	27,050,426
国以外からの受託収入	2,879,122	0	0	2,879,122	0	2,879,122
賞与引当金見返に係る収益(注)	13,863,752	10,645,381	11,140,515	35,649,648	13,863,752	49,513,400
退職給付引当金見返に係る収益(注)	5,419,003	4,161,020	4,354,556	13,934,579	5,419,003	19,353,582
その他の収入	2,979,630	2,287,930	2,394,346	7,661,906	2,979,630	10,641,536
寄附金収益(注)	692,000	0	0	692,000	0	692,000
計	271,546,061	234,268,955	263,389,610	769,204,626	301,276,777	1,070,481,403
事業損益	7,536,102	2,583,823	△ 348,659	9,771,266	13,116,662	22,887,928
IV 臨時損益等						
臨時損失						
固定資産除却損	0	0	0	0	2	2
過年度損益修正損	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	2	2
臨時利益						
過年度損益修正益	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0
当期純損益	0	0	0	0	22,887,926	22,887,926
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)	0	0	0	0	3,131,800	3,131,800
当期総損益	0	0	0	0	26,019,726	26,019,726
V 総資産						
土地	0	0	0	0	3,960,000,000	3,960,000,000
建物	0	0	0	0	1,404,038,691	1,404,038,691
構築物	0	0	0	0	204,885,293	204,885,293
その他	0	0	0	0	679,217,791	679,217,791
計	0	0	0	0	6,248,141,775	6,248,141,775

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

1. 事業の種類は、中期計画の集計区分を勘案して区分している。
2. 総資産は各セグメントで共同利用しており各セグメントに配分することが困難なため共通に計上している。
3. 事業費用については損益計算書との整合を取るため各費用の順序を入れ替え、支払利息については別計上とした。
4. 減価償却相当累計額は資産を各セグメントで共同利用しており、各セグメントに配分することが困難なため共通に計上している。